

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年12月9日
【中間会計期間】	第114期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員管理部門長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員管理部門長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	206,370	199,011	203,246	434,329	436,522
経常利益又は経常損失 () (百万円)	348	1,281	99	4,715	3,361
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	5,155	1,074	471	1,164	1,956
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	9,279	596	3,000	11,702	7,598
純資産額 (百万円)	128,088	129,036	118,049	130,483	121,921
総資産額 (百万円)	487,492	509,813	501,743	497,393	503,468
1株当たり純資産額 (円)	3,949.33	3,987.82	3,634.81	4,025.94	3,748.34
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	168.63	35.16	15.44	38.09	64.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	23.9	22.1	24.7	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,083	3,211	434	14,410	3,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,051	2,292	4,744	352	5,707
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,424	33,342	10,306	4,215	16,466
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	50,498	77,665	70,059	50,210	63,514
従業員数 (人)	6,852	6,896	6,674	6,798	6,735
[外、平均臨時雇用者数]	[1,738]	[1,548]	[1,683]	[1,815]	[1,693]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収益が含まれております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第112期中、第113期中、第113期及び第114期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高及びその他の営業 収益 (百万円)	84,785	86,986	102,600	172,861	178,457
経常損失 () (百万円)	2,064	3,128	2,359	2,571	4,952
中間純利益又は中間(当 期)純損失 () (百万円)	2,869	2,005	4,951	2,694	3,074
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	92,986	91,775	93,304	92,103	85,480
総資産額 (百万円)	296,511	337,226	352,444	284,596	318,771
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	18	18
自己資本比率 (%)	31.4	27.2	26.5	32.4	26.8
従業員数 (人)	1,921	1,960	3,193	1,942	1,890
[外、平均臨時雇用者数]	[277]	[291]	[384]	[276]	[273]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収入が含まれております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が合併により解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 興和創薬(株)	東京都 中央区	100	医薬事業 (医薬品の販売)	100	当社医薬品の販売
興和新薬(株)	名古屋市 中区	100	医薬事業 (医薬品等の販 売)	100	当社医薬品等の販売

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
生活関連事業	408	[25]
産業関連事業	721	[107]
医薬事業	4,018	[503]
環境・省エネ事業	310	[43]
不動産事業	60	[10]
ホテル事業	663	[811]
食品事業	75	[12]
報告セグメント計	6,255	[1,511]
その他の事業	90	[123]
全社（共通）	329	[49]
合計	6,674	[1,683]

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
生活関連事業	128	[25]
産業関連事業	95	[11]
医薬事業	2,571	[281]
不動産事業	17	[9]
ホテル事業	8	[1]
食品事業	45	[8]
報告セグメント計	2,864	[335]
全社（共通）	329	[49]
合計	3,193	[384]

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3．従業員数が前事業年度末に比べ1,303名増加したのは、主として当社が2019年4月1日付で連結子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の米中貿易摩擦の影響による世界貿易の減速を受け輸出が低迷し、個人消費も実質所得の伸び悩みなどから消費増税前の駆け込み需要を含めても低い伸びに留まっています。設備投資は、製造業、非製造業とも堅調に推移しましたが、製造業では輸出の減少に伴い今後の減速も懸念されています。

このような状況下、当社グループは、卸売事業においては、販路の拡大、新商材及び高付加価値商品の開発、サプライチェーンの構築等に努め、順調に売上を伸ばすことができました。医薬事業では、米国、中南米、アジア地域向け輸出で「リバロ錠」が前年同期を下回ったものの、欧州・中東への原薬の輸出が順調に伸長しました。OTC医薬品・ヘルスケア品では、アジア・ASEAN地域において興和ブランドの浸透と市場の開拓を図り、バンテリンサポーターを中心に各国にて販売開始しております。国内における医療用医薬品では、自社創製の新薬である高脂血症治療剤「パルモディア錠」が長期処方解禁となり、全国の医療機関での採用が順調に進んでおります。OTC医薬品では新発売の「キューピーコーワゴールドドリンク」、「バンテリンコーワパットEX」が順調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,032億4千6百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益6億3千9百万円（前年同期比12.2%減）、経常損失9千9百万円（前年同期は12億8千1百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純利益4億7千1百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. 生活関連事業

釣具部門では、日本市場は長雨や猛暑等の影響で荷動きが鈍い状況が継続しましたが、米国市場では引き続き堅調に推移しました。輸出につきましては、為替の影響もあり苦戦しました。特に韓国向けは低迷しました。輸入では中国における環境規制の影響により新製品の投入が遅れ低調に推移しました。

ファッション雑貨部門では、履物関連でアパレル向け取引の拡大に注力し、雑貨部門においては新規商材の開拓に取り組みましたが、大きな成果に至っておりません。ECサイト等で自主企画商品を展開するなど、新たな商流の開拓を目指してまいります。

テキスタイル部門では、国内の百貨店やセレクトショップ等で店頭消化が落ち込みましたが、欧州や中国への日本製テキスタイル販売が好調に推移し、国内の落ち込みをカバーしました。今後も海外向けには付加価値の高い日本製テキスタイルを提案し、生地から製品までの一貫商売の強みを生かし差別化されたサプライチェーンを構築して、主たる販売先の確保を図ってまいります。

アパレル部門では、ゴールデンウィーク明けから店頭の動きが活発となりました。夏物商品は、台風の影響や天候不順により厳しい状況となりましたが、新規カテゴリー商品の開発や主要ブランドとの取り組みにより、収益拡大を図ることができました。

ユニフォーム部門では、売上が好調に推移しましたが、アパレル段階での在庫が増え始めており、在庫調整のため発注が抑えられつつあります。上半期の契約は前年同期比で減少しており、最終ユーザーへの直接販売も視野に展開してまいります。

キャラクター部門では、量販店向けリビング雑貨商品の販売不振により前年同期を下回りましたが、ホームセンターへの販売を進めつつ収益拡大を図ってまいります。ディズニー、サンリオキャラクター商品を強化するとともに、新たなキャラクター発掘にも努め幅広く展開してまいります。

小売部門では、(株)インコントロは、基幹ブランドである“Vivienne Westwood”において、春夏商品が好調に推移し増益となりました。秋冬シーズンからは「Vivienne Westwood RED LABEL」と「ANGLOMANIA」を一つのコレクションに統合し、新生「RED LABEL」としてスタートし、更なる拡大を図ってまいります。“franche lippée”ブランドを運営する(株)クリエイションは、インパウンド効果もあり、一部既存店は回復基調となりましたが、自社サイト販売が苦戦いたしました。今後は更に充実させ売上拡大を目指してまいります。“TENERITA”ブランドを運営するテネリタ(株)は、オーガニックコットン商品を中心に16店舗と自社サイト等で販売展開しております。主力商品であるオーガニックコットンのタオルに加え、ナイトウェア（パジャマ）が好調に推移し、引き続きルームウェアを含んだウェア類の浸透を図ってまいります。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高210億2千9百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益3億7千6百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

b. 産業関連事業

機械部門では、国内製薬業界での設備投資が一巡し大型案件が減少しましたが、船舶関連でインド向け港湾用タグボートの販売や石炭運搬船（ケーブ船）の保有・傭船が引き続き好調に推移いたしました。食品・化粧品分野へも注力するとともに、鋳物業界向け3DプリンターやDM/ネット通販業界向け包装システムなどの取扱も目指してまいります。また、インド市場での船舶関連取引を軸にLNG関連の事業展開も図ってまいります。

産業資材部門では、不溶性硫黄の輸出は低調でしたが、部門全体としては利益計上となりました。今後はベトナム製ガラス製品の販売や、特殊工法による建物解体時に使用する鉄骨の販売など、利益率の高い製品の取扱を増やすとともに、再生可能エネルギー発電事業への参画や特殊な液体ガラスコーティング木材の販売など、新規分野への進出を目指してまいります。

化学品部門では、炭酸リチウムの世界的な供給過多により価格低下と納入鈍化の影響を受けました。米国での製造業の景況感悪化、“Brexit”に伴う欧州での先行きの不透明感、米中貿易摩擦、中国からの原料供給不安等により、化学品・医薬品原料分野においても苦戦いたしました。これら一連の外部環境に対応するため、原料供給元の多角化、取扱製品の高付加価値化に留まらず、原料調達から最終製品の販売までを俯瞰した新たなビジネスモデルの構築、展開を早急に進めてまいります。

なお、連結対象の江守グループの業績は、米中貿易摩擦の影響を受けつつも堅調に推移しております。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高930億5千4百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益24億9百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門では、高脂血症治療剤「パルモディア錠」が長期処方解禁となり、全国の医療機関での採用が順調に進んでおります。2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」については、今後も市場の更なる拡大が予想されるため引き続き注力してまいります。同治療剤「スイニー錠」も大口先を中心に売上拡大に努めてまいります。また、緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼液」につきましても、更なる売上拡大を目指してまいります。

OTC医薬品部門では、天候不順やインバウンド需要の落ち込みの影響を受け、ウナ類、キャベジン類が苦戦したものの、新発売した「キューピーコーワゴールドドリンク」、「バンテリンコーワパットEX」、主力商品であるバンテリン類、「キューピーコーワゴールドαプラス」、「ザ・ガードコーワ整腸錠」などが順調に推移しました。日用雑貨品では、バンテリンサポーターが引き続き好調に推移しております。また、昨年秋に新発売した「カンゾーコーワ」も好調に推移しました。今後も引き続き、新製品の育成、基幹商品の実績伸長を図ってまいります。

海外展開では、主力の「リバロ錠」が米国、中南米で前年同期を下回ったものの、欧州・中東地域への原薬輸出が順調に伸長し、中国、韓国、タイ、インドネシアといったアジア地域で物量は増加しております。引き続き、アジア、欧州、中東・北アフリカ、中南米の未上市国における「リバロ錠」の申請、上市を進めるとともに、「リバロ錠」及び他製品に関するグローバルな展開に向け邁進してまいります。OTC医薬品・ヘルスケア品については、主要市場であるアジアにおいて興和ブランドの浸透を図っています。中国では子会社によるバンテリン類等医薬品の販促活動、ヘルスケア品の販売を行っています。韓国では、キャベジンとバンテリンサポーターを、台湾では、キャベジン、ウナ、バンテリンサポーターを子会社を通じ販売しております。また、香港では新たに高通気サポーターの販売を開始し、市場の開拓を行っています。その他、ASEAN地域においては、シンガポール・タイに続き、ベトナム・マレーシア市場を新たに開拓し、バンテリンサポーターを上市いたしました。

医療機器部門では、国内は大型眼底カメラ、レーザーフレアメーター、自動視野計、ポータブルスリットランプの拡販に努めました。眼内レンズ「アバンシィ」は病院へのプロモーションを強化し前年同期を上回る売上となりました。海外では、新製品の眼底カメラの発売遅れにより前年同期の売上を下回りましたが、スリットランプや眼圧計、眼内レンズは前年同期を上回りました。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高693億2千万円（前年同期比1.4%増）、営業損失12億3百万円（前年同期は15億5千1百万円の営業損失）となりました。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業では、LED照明分野は大手ドラッグストアを中心に販売・設置するとともに全国の病院への販路開拓も進めました。光学機器分野では米中貿易摩擦が長期化する中、中国での産業設備需要が鈍化しましたが、省人化を目的とした自動機器にマッチしたビジョンシステムの開発を進めております。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高37億9千7百万円（前年同期比24.4%減）、営業損失8千1百万円（前年同期は3億8千5百万円の営業損失）となりました。

e. 不動産事業

不動産事業では、賃貸分野におけるオフィス関連の空室率は低位水準が続いており、堅調に推移しています。また、賃料水準については、都心部で上昇基調が続いておりますが、既存物件への波及効果は未だ限定的となっております。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高58億7千万円（前年同期比36.5%増）、営業利益12億4千2百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

f. ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門は日韓貿易摩擦・香港情勢悪化等により、訪日外国人客数が減少し苦戦いたしました。宴会部門は一般宴会では大型催事を受注し堅調に推移しましたが、婚礼件数の減少及び披露宴の小規模化が進み減収となりました。レストラン部門は宿泊客の減員により集客を伸ばせず前年同期を下回りました。宿泊の価格水準を見直すとともに、更なる質の高いサービスと付加価値を提供してまいります。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高64億5千2百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失7億3千1百万円（前年同期は2億7千4百万円の営業損失）となりました。

g. 食品事業

食品事業では、食品原料、加工食品の取扱を広げることに注力してきました。「ベジリッチ」ブランドの葉物野菜については、「美白菜」、「美青菜」の上市により計8種類となりましたが、小売（スーパー、ドラッグストア）、外食への販売で苦戦が続いており、機能性を訴求ポイントとした付加価値の高い製品開発を急いでおります。また、米国ハワイでのアワビ養殖事業は、新たな事業計画をスタートいたしました。

以上の結果、食品事業の業績は、売上高24億6千6百万円、営業損失3億9千4百万円となりました。

h. その他の事業

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心におおむね安定した収益を確保しております。

その他の事業の業績は、売上高は12億5千4百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益1千9百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ76億6百万円減少し、当中間連結会計期間末には700億5千9百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億3千4百万円（前年同期は32億1千1百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、47億4千4百万円（前年同期比107.0%増）となりました。これは主に、固定資産取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、103億6百万円（前年同期比69.1%減）となりました。これは主に、長期借入による収入が減少したこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
医薬事業 (百万円)	55,094	95.6
環境・省エネ事業 (百万円)	2,448	64.6
報告セグメント計 (百万円)	57,543	93.7
合計 (百万円)	57,543	93.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	21,029	97.3
産業関連事業 (百万円)	93,054	109.2
医薬事業 (百万円)	69,320	101.4
環境・省エネ事業 (百万円)	3,797	75.6
不動産事業 (百万円)	5,870	136.5
ホテル事業 (百万円)	6,452	93.0
食品事業 (百万円)	2,466	-
報告セグメント計 (百万円)	201,991	102.1
その他 (百万円)	1,254	112.7
合計 (百万円)	203,246	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (セグメント情報等) 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この中間連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収益・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法によって行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億2千5百万円減少し、5,017億4千3百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億9千5百万円減少し、2,420億6百万円となりました。

固定資産は、リース資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億7千万円増加し、2,597億3千7百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ21億4千7百万円増加し、3,836億9千4百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ142億8千5百万円増加し、2,518億9千8百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ121億3千8百万円減少し、1,317億9千6百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、98億9千1百万円（前連結会計年度末は72億8千9百万円）であり、流動比率は96.1%（前連結会計年度末は103.1%）となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億7千2百万円減少し、1,180億4千9百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるもので、自己資本比率は22.1%（前連結会計年度末は22.7%）となり、1株当たり純資産額は3,634円81銭（前連結会計年度末は3,748円34銭）となりました。

経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,032億4千6百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費を650億4千5百万円（前年同期比1.6%減）計上しましたが、この内容は人件費が231億7千万円（前年同期比2.9%減）、販売費154億7千9百万円（前年同期比1.9%減）、諸経費263億9千5百万円（前年同期比0.2%減）であり、この結果、営業利益は6億3千9百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

営業外収益は、受取配当金9億3千8百万円等により13億4千3百万円（前年同期比41.8%減）となりました。また営業外費用は、支払利息14億6千9百万円等により20億8千2百万円（前年同期比18.6%増）となりました。この結果、経常損失は9千9百万円（前年同期は12億8千1百万円の経常利益）となりました。

ここから、特別利益と特別損失を加減し、税金等調整前中間純損失は1億6百万円（前年同期は10億7千4百万円の税金等調整前中間純利益）となりました。

法人税等の税金費用7億3千9百万円と非支配株主に帰属する中間純利益1億6千1百万円を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は4億7千1百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間（契約日）
医薬事業部 （当社）	メルク社	アメリカ	インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾	自 1980年7月29日 至 該当特許満了日が国毎に上市開始日より7年の長い方

5【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、更に生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。

「医薬事業」においては、当社を中心にKowa Pharmaceuticals America, Inc.との連携により、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は130億4千5百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品では、「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」及び「感覚器領域」に焦点をあてて研究開発に取り組んでいます。更に世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

開発番号・一般名	薬理作用	適応	開発段階
ピタバスタチン	HMG CoA還元酵素阻害	脂質異常症	承認申請済（シンガポール、マレーシア、ベトナム）
リバスジル	Rhoキナーゼ阻害	緑内障・高眼圧症	承認申請済（シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイ）
		糖尿病網膜症	第 相
		フックス角膜内皮変性症	第 相
ペマフィブラート	選択的PPAR α モジュレーター	脂質異常症	第 相
		非アルコール性脂肪性肝疾患	第 相
		原発性胆汁性胆管炎	第 相
ペレチノイン	アポトーシス誘導	肝がん再発抑制	第 相
K-161	-	ドライアイ	第 相
K-163	-	統合失調症	第 相
インドメタシン/ハ-メントール	非ステロイド性抗炎症	急性疼痛	第 相
K-755	-	-	第 相

< 備考 >

- ・上記は臨床開発段階にある品目のみを掲載しており、それ以前のステージにある品目は掲載しておりません。
- ・臨床開発段階にある品目とは、最初の臨床試験に係る試験開始に関する薬事手続き（米国：IND、欧州：CTA、日本：治験計画届書、又は他地域での類似手続き）を行った後、承認取得を意図する全ての地域で承認取得を完了していない、又は開発中止に係る薬事手続きを完了していない品目と定義しております。
- ・国際一般名（INN）が決定している品目は一般名、それ以前の品目は開発コードを記載しております。
- ・国及び地域により開発段階が異なる品目では、最も進んだ開発段階のみを掲載しております（承認申請済かつ未承認の国及び地域は別途記載いたします）。
- ・承認取得済の品目であっても、新適応取得を目的とした臨床開発段階にある品目は上記に掲載しております。

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加えて、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。

（OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品）

一般用医薬品については、バンテリンコーワパットEX/同大判（外用鎮痛消炎薬）、リザレックコーワ（壮年性脱毛症における発毛剤）、医薬部外品については、キューピーコーワゴールドドリンク（ビタミン含有保健剤）を発売しました。

また、ヘルスケア品としてバンテリンコーワサポーター 腰椎コルセット、三次元 高密着マスク ナノ リニューアル品、三次元マスク（ミニオン）、ディズニーデザイン「三次元マスク」「抗菌マスクケース」、ディケアオイル（アリス）、サプリメントとしてEPA/DHAシームレスカプセル(機能性表示食品)、黒糖抹茶青汁寒天ジュレ リニューアル品、極上宇治抹茶青汁も発売しました。

2019年度下期には、一般用医薬品のコルゲンコーワIB透明カプセルα プラス（総合かぜ薬）、医薬部外品のキャベジンコーワ胃腸錠（健胃清涼剤）の上市を予定しております。

海外関係におきましては、韓国でキャベジンコーワα、台湾でキャベジンコーワα顆粒、香港でバンテリンコーワサポーター高通気タイプ、シンガポールでカンゾコーワドリンク、カンゾコーワ粒、バンテリンコーワサポーター保温タイプ、ベトナム及びマレーシアでバンテリンコーワサポーターを上市しております。

（医療機器）

医療機器分野の眼内レンズ(IOL)においては、引き続きアバンシシシリーズの研究開発を行っております。

1ピースのトーリックIOL（乱視用眼内レンズ）は、2019年10月にドイツで限定発売、2020年2月に正式に欧州発売予定です。国内は臨床試験を準備中です。中国では、2023年1ピース及び3ピースIOL発売に向け、2020年1月より臨床試験を開始予定です。引き続きアジア展開の準備も進めており、2020年中にはベトナム、スリランカでの発売、シンガポール、マレーシアでは承認申請を予定しております。また、2020年早々に国内において3ピースIOL用の更に使い易い小切開対応インジェクター（レンズ挿入器）を発売予定です。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、129億9千2百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

（環境・省エネ機器）

LED事業は、デジタル電源の開発及び検証を実施いたしました。

（光学機器、業務用映像機器）

産業用レンズでは、CCTVズームレンズにおいて、環境温度が変化した際に起こるフォーカスずれを補正する機構及びソフトウエアの開発を行いました。

眼鏡関係では、単眼鏡TSN-990 PROMINARの880シリーズの後継機として、対物レンズ径99mmのフラッグシップ機の検討及び設計を行いました。

スイッチャー関係では、引き続き4Kスイッチャーの開発を行っております。

OEM製品では、3Dステレオカメラユニットの広視野タイプの開発を続けております。また自動車メーカー及び部品メーカー向けにボディ表面キズ検査機の開発、改良及びシステム対応に取り組んでおります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、3千9百万円となりました。

[食品事業]

（植物工場野菜）

LEDを利用して栽培する植物工場野菜については、新たに2製品を上市することができました。今後は、機能性野菜や効能を有する成分を含む商品の開発、太陽光を利用するエアドームにおけるトマト栽培の安定化及び他品種への展開に取り組んでまいります。

また設備開発として高機能・高付加価値な商品開発への対応、生産性・効率性向上のための装置の開発及び改善を継続して検討するとともに、開発テーマを加味した社内での成分分析体制を充実させ、野菜の機能性を検証するなど、製品力の向上を図ります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、1千3百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更は次のとおりであります。

医薬事業において、当社浜松工場で建設中でありました医薬品製造設備は、2019年11月に完成し、12月より稼働を開始しております。また、ホテル事業において、Kowa Waikiki, LLCが建設中でありました宿泊設備は、2019年7月に完成し、9月より営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	37,770,000	-	3,840	-	2,045

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,369	24.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,494	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,385	4.53
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.78
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	1,075	3.52
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	1,000	3.27
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	897	2.94
三輪 芳弘	愛知県名古屋市千種区	560	1.83
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	509	1.67
三輪 尚巨	東京都大田区	463	1.52
計	-	15,908	52.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,220,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,340,000	30,340	-
単元未満株式 (注)	普通株式 210,000	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	30,340	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が515株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興和(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目6番29号	7,220,000	-	7,220,000	19.12
計	-	7,220,000	-	7,220,000	19.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,147	70,922
受取手形及び売掛金	119,317	108,684
電子記録債権	4,785	4,098
リース債権	5,520	4,662
たな卸資産	44,565	47,339
その他	6,768	6,505
貸倒引当金	203	207
流動資産合計	244,902	242,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 39,946	1, 2 39,588
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 4,465	1, 2 4,008
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 7,603	1, 2 7,623
土地	2 115,070	2 115,148
リース資産（純額）	1 5,118	1 10,033
建設仮勘定	5,142	7,991
有形固定資産合計	1, 2 177,348	1, 2 184,392
無形固定資産		
のれん	2,752	2,551
その他	2,636	2,308
無形固定資産合計	5,389	4,860
投資その他の資産		
投資有価証券	2 59,988	2 54,894
繰延税金資産	9,547	10,048
その他	8,186	7,458
貸倒引当金	1,893	1,917
投資その他の資産合計	75,828	70,483
固定資産合計	258,566	259,737
資産合計	503,468	501,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 80,315	2 71,948
電子記録債務	2 12,960	11,017
短期借入金	2 110,873	2 136,535
リース債務	1,180	1,683
未払法人税等	2,133	1,384
役員賞与引当金	66	56
売上割戻引当金	1,327	1,536
返品調整引当金	804	691
未使用商品券等引当金	126	120
その他	27,823	26,924
流動負債合計	237,612	251,898
固定負債		
長期借入金	2 100,817	2 88,072
リース債務	4,781	9,278
繰延税金負債	13,502	10,623
再評価に係る繰延税金負債	2,886	2,886
退職給付に係る負債	5 12,866	5 12,391
役員退職慰労引当金	1,326	1,137
事業整理損失引当金	4,109	3,930
資産除去債務	494	475
その他	3,149	3,000
固定負債合計	143,934	131,796
負債合計	381,547	383,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	4,408	4,626
利益剰余金	95,791	95,733
自己株式	12,367	12,380
株主資本合計	91,672	91,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,337	24,054
繰延ヘッジ損益	11	116
土地再評価差額金	250	250
為替換算調整勘定	5,071	5,464
退職給付に係る調整累計額	357	264
その他の包括利益累計額合計	22,862	19,221
非支配株主持分	7,387	7,007
純資産合計	121,921	118,049
負債純資産合計	503,468	501,743

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	199,011	203,246
売上原価	132,300	137,626
売上総利益	66,711	65,620
返品調整引当金戻入額	759	668
返品調整引当金繰入額	667	603
差引売上総利益	66,802	65,685
販売費及び一般管理費	¹ 66,074	¹ 65,045
営業利益	728	639
営業外収益		
受取利息	181	156
受取配当金	1,188	938
為替差益	782	-
持分法による投資利益	10	25
その他	145	223
営業外収益合計	2,308	1,343
営業外費用		
支払利息	1,342	1,469
為替差損	-	434
その他	413	178
営業外費用合計	1,755	2,082
経常利益又は経常損失()	1,281	99
特別利益		
固定資産売却益	² 15	² 0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	16	0
特別損失		
投資有価証券評価損	168	-
固定資産廃棄損	³ 17	³ 0
ゴルフ会員権評価損	37	6
その他	0	0
特別損失合計	222	7
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失()	1,074	106
法人税、住民税及び事業税	1,059	747
法人税等調整額	1,243	1,487
法人税等合計	183	739
中間純利益	1,258	633
非支配株主に帰属する中間純利益	184	161
親会社株主に帰属する中間純利益	1,074	471

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
中間純利益	1,258	633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,502	3,285
繰延ヘッジ損益	82	124
為替換算調整勘定	545	387
退職給付に係る調整額	110	84
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,855	3,634
中間包括利益	596	3,000
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	778	3,165
非支配株主に係る中間包括利益	181	164

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,195	94,301	12,349	89,987
当中間期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する中間純利益			1,074		1,074
自己株式の取得				7	7
連結範囲の変動			4		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		144			144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	144	528	7	665
当中間期末残高	3,840	4,340	94,829	12,356	90,653

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,112	304	330	4,071	401	33,076	7,419	130,483
当中間期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する中間純利益								1,074
自己株式の取得								7
連結範囲の変動								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,506	82	-	540	112	1,852	260	2,112
当中間期変動額合計	1,506	82	-	540	112	1,852	260	1,446
当中間期末残高	34,606	386	330	4,612	513	31,224	7,158	129,036

当中間連結会計期間（自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,408	95,791	12,367	91,672
当中間期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する中間純利益			471		471
自己株式の取得				12	12
持分法の適用範囲の変動			20		20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		218			218
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	218	58	12	147
当中間期末残高	3,840	4,626	95,733	12,380	91,819

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,337	11	250	5,071	357	22,862	7,387	121,921
当中間期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する中間純利益								471
自己株式の取得								12
持分法の適用範囲の変動								20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								218
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,282	128	-	393	92	3,640	379	4,020
当中間期変動額合計	3,282	128	-	393	92	3,640	379	3,872
当中間期末残高	24,054	116	250	5,464	264	19,221	7,007	118,049

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		
又は税金等調整前中間純損失()	1,074	106
減価償却費	3,183	3,331
のれん償却額	201	201
貸倒引当金の増減額(は減少)	966	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	513	556
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61	189
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	864	178
受取利息及び受取配当金	1,369	1,094
支払利息	1,342	1,469
持分法による投資損益(は益)	10	25
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	167	-
固定資産廃棄損	22	36
売上債権の増減額(は増加)	16,533	9,464
たな卸資産の増減額(は増加)	7,799	2,970
仕入債務の増減額(は減少)	17,530	9,301
その他	4,143	2,147
小計	2,325	2,259
利息及び配当金の受取額	1,387	1,103
利息の支払額	1,296	1,442
法人税等の支払額	977	1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,211	434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,713	5,050
固定資産の売却による収入	52	42
投資有価証券の取得による支出	313	13
投資有価証券の売却による収入	221	-
貸付けによる支出	1	28
貸付金の回収による収入	571	543
定期預金の預入による支出	344	356
定期預金の払戻による収入	244	110
その他	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,292	4,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,896	21,475
長期借入れによる収入	60,830	22,280
長期借入金の返済による支出	20,419	30,580
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	232	313
配当金の支払額	550	550
非支配株主への配当金の支払額	63	15
自己株式の取得による支出	7	12
その他	1,318	1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,342	10,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,441	6,522
現金及び現金同等物の期首残高	50,210	63,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	77,665	70,059

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 78社

主要な連結子会社の名称

(株)丸栄

(株)名古屋観光ホテル

興和地所(株)

興和光学(株)

(株)インコントロ

江守商事(株)

Kowa Pharmaceuticals America, Inc.

Kowa Europe GmbH

Kowa Holdings America, Inc.

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(2) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました興和新薬(株)及び興和創薬(株)を当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

アクトヘルスケア(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(アクトヘルスケア(株)、他8社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他6社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

当中間連結会計期間より海外関連会社1社は、重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社		中間決算日
国内子会社	5社	8月31日
国内子会社	2社	6月30日
海外子会社	45社	6月30日

これらの連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないものについては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産及び使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当中間連結会計期間末売掛金に対し当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

未使用商品券等引当金

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～１１年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの国際財務報告基準を適用している子会社は、当中間連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。本基準の適用により、リースの借手は原則としてすべてのリースを中間連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。ただし短期リース及び少額リースに該当するリースは、使用权資産及びリース債務を認識しておりません。

なお、本会計基準の適用により新たに計上されることとなった使用权資産は、リース資産に含めて表示しております。

また、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	152,828 百万円	155,228 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	4,667 百万円	4,524 百万円
機械装置及び運搬具	611	548
工具、器具及び備品	131	131
土地	2,477	2,497
投資有価証券	16,561	12,859
計	24,449	20,561

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	3,477 百万円	3,371 百万円
機械装置及び運搬具	608	544
工具、器具及び備品	127	128
土地	1,117	1,136
計	5,330	5,181

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	100 百万円	600 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	6,401	5,581
支払手形	85	65
買掛金	832	574
電子記録債務	12	-
計	7,432	6,820

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	- 百万円	- 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	-	-
計	-	-

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等並びに取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
PJAC Land Corporation	246 百万円	PJAC Land Corporation 204 百万円
台湾興和通商股份有限公司	21	台湾興和通商股份有限公司 20
計	267	計 224

(2) 取引先のリース契約に対する債務保証

前連結会計年度 (2019年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2019年 9 月30日)	
取引先80社	919 百万円	取引先77社	748 百万円
計	919	計	748

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9 月30日)
受取手形割引高	85 百万円	26 百万円
受取手形裏書譲渡高	25	10

5 退職給付に係る負債には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
広告宣伝費	4,665 百万円	5,030 百万円
従業員給料手当	15,288	14,982
退職給付費用	878	681
役員退職慰労引当金繰入額	81	73
役員賞与引当金繰入額	39	132
研究開発費	12,400	13,045
貸倒引当金繰入額	12	77

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
土地	35 百万円	- 百万円
建物及び構築物	21	-
その他	1	0
計	15	0

(注) 前中間連結会計期間については、土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。

3 固定資産廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
建物及び構築物	9 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
その他	6	0
計	17	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式(注)	7,202	5	-	7,207
合計	7,202	5	-	7,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式(注)	7,213	6	-	7,220
合計	7,213	6	-	7,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	78,371 百万円	70,922 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	705	862
現金及び現金同等物	77,665	70,059

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

医薬事業における生産及び研究試験設備(主として機械装置、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(2019年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	310	48
合計	359	310	48

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間(2019年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	323	35
合計	359	323	35

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額		
1年内	25	25
1年超	23	10
合計	48	35

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払リース料	12	12
減価償却費相当額	12	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	321	306
1年超	619	526
合計	940	833

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前連結会計年度（2019年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(１) 現金及び預金	64,147	64,147	-
(２) 受取手形及び売掛金	119,317	119,317	-
(３) 電子記録債権	4,785	4,785	-
(４) リース債権	5,520	5,437	82
(５) 投資有価証券 其他有価証券	54,911	54,911	-
資産計	248,682	248,599	82
(１) 支払手形及び買掛金	80,315	80,315	-
(２) 電子記録債務	12,960	12,960	-
(３) 短期借入金	66,344	66,344	-
(４) 社債 (１年内償還予定を含む)	400	401	1
(５) 長期借入金 (１年内返済予定を含む)	145,346	145,350	4
負債計	305,366	305,372	5
デリバティブ取引()	18	18	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、() で表示しています。

当中間連結会計期間（2019年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(１) 現金及び預金	70,922	70,922	-
(２) 受取手形及び売掛金	108,684	108,684	-
(３) 電子記録債権	4,098	4,098	-
(４) リース債権	4,662	4,644	18
(５) 投資有価証券 其他有価証券	49,006	49,006	-
資産計	237,374	237,355	18
(１) 支払手形及び買掛金	71,948	71,948	-
(２) 電子記録債務	11,017	11,017	-
(３) 短期借入金	87,732	87,732	-
(４) 社債 (１年内償還予定を含む)	-	-	-
(５) 長期借入金 (１年内返済予定を含む)	136,874	137,133	258
負債計	307,573	307,832	258
デリバティブ取引()	166	166	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、() で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(4)リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提供された価格によっています。また金利スワップ又は金利通貨スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ対象である売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
其他有価証券	2,205	2,247
子会社株式及び関連会社株式	2,871	3,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	53,753	13,746	40,007
(2) 債券			
国債・地方債等	179	145	34
社債	115	111	4
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	54,049	14,003	40,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	861	1,012	151
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	861	1,012	151
合計	54,911	15,015	39,895

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	47,017	12,949	34,067
(2) 債券			
国債・地方債等	184	145	39
社債	115	111	4
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	47,318	13,206	34,111
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,687	1,928	240
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,687	1,928	240
合計	49,006	15,134	33,871

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,205百万円、中間連結貸借対照表計上額2,247百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券について168百万円（その他有価証券の株式168百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

なお、当社グループにおける有価証券（出資金含む）の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

〔共通支配下の取引等〕

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

〔共通支配下の取引等〕

当社は、2018年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合当事企業の名称

(存続会社) 興和株式会社

(消滅会社) 興和新薬株式会社、興和創薬株式会社

(ロ) 事業の内容

一般用医薬品・ヘルスケア品販売業、医療用医薬品販売業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

興和株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併することにより、意思決定の迅速化及びコストの合理化並びにグローバル対応を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	404 百万円	494 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	115	11
時の経過による調整額	2	0
資産除去債務の履行による減少額	26	32
中間期末（期末）残高	494	475

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品、アパレル製品、釣具等の企画・製造・加工・輸出入・販売を行っております。「産業関連事業」は、機械設備、建設資材、医薬品原材料、化学品、電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品、OTC医薬品、ヘルスケア品、サプリメント、眼内レンズ等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器、情報機器、LED応用製品、太陽光発電システム等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル業を行っております。「食品事業」は、食品の輸出入・販売、植物工場野菜の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,612	85,179	68,376	5,023	4,299	6,469	6,936	197,897	1,113	199,011
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	383	4,836	413	792	386	5	23	6,842	359	7,201
計	21,996	90,016	68,790	5,816	4,686	6,475	6,959	204,740	1,472	206,212
セグメント利益 又は損失()	335	2,168	1,551	385	1,600	52	274	1,945	3	1,942
セグメント資産	19,226	126,123	147,192	11,143	103,709	-	26,156	433,551	2,072	435,624
その他の項目										
減価償却費	66	234	2,135	114	306	0	214	3,072	3	3,075
のれん償却額	-	-	15	-	-	41	25	82	-	82
持分法適用会社 への投資額	66	0	-	-	1,826	-	-	1,892	-	1,892
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	47	601	1,013	62	159	-	1,146	3,030	0	3,030

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

２．百貨店店舗の営業終了に伴い、従来「百貨店事業」に分類していた資産を「不動産事業」へ移管しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホテル 事業	食品事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,029	93,054	69,320	3,797	5,870	6,452	2,466	201,991	1,254	203,246
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	300	4,780	231	262	268	50	42	5,937	441	6,378
計	21,329	97,835	69,552	4,060	6,138	6,503	2,508	207,929	1,696	209,625
セグメント利益 又は損失()	376	2,409	1,203	81	1,242	731	394	1,618	19	1,638
セグメント資産	18,500	127,792	128,883	9,807	112,412	32,093	3,482	432,972	1,843	434,815
その他の項目										
減価償却費	65	374	2,091	106	343	188	14	3,185	6	3,191
のれん償却額	-	-	15	-	41	25	-	82	-	82
持分法適用会社 への投資額	74	-	-	-	1,832	-	-	1,907	-	1,907
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	125	724	2,290	96	132	3,305	53	6,727	-	6,727

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	204,740	207,929
「その他」の区分の売上高	1,472	1,696
セグメント間取引消去	7,201	6,378
中間連結財務諸表の売上高	199,011	203,246

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,945	1,618
「その他」の区分の利益	3	19
セグメント間取引消去	17	53
全社費用	1,231	1,051
中間連結財務諸表の営業利益	728	639

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	433,551	432,972
「その他」の区分の資産	2,072	1,843
セグメント間取引消去	6,628	10,403
全社資産	80,817	77,331
中間連結財務諸表の資産	509,813	501,743

（注）全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	3,072	3,185	110	145	3,183	3,331
のれん償却額	82	82	118	118	201	201
持分法適用会社への投資額	1,892	1,907	-	-	1,892	1,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,030	6,727	135	98	3,165	6,825

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	UAE	シンガポール	その他		
125,638	23,363	8,429	18,694	22,885	199,011

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
162,817	5,777	6,544	175,139

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte, Ltd.	7,483	産業関連事業
Adani Global FZE	23,170	産業関連事業

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	UAE	シンガポール	その他		
121,051	21,913	21,101	18,735	20,444	203,246

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
164,759	13,025	6,607	184,392

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte, Ltd.	20,712	産業関連事業
Adani Global FZE	21,863	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
前中間期 償却額	-	-	15	-	-	41	25	-	118	201
前中間 期末残高	-	-	173	-	883	-	252	-	1,644	2,954

（注）1．全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

2．百貨店店舗の営業終了に伴い、従来「百貨店事業」に分類していた資産を「不動産事業」へ移管しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホテル 事業	食品事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	15	-	41	25	-	-	118	201
当中間 期末残高	-	-	142	-	799	201	-	-	1,407	2,551

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	35.16円	15.44円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （百万円）	1,074	471
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額（百万円）	1,074	471
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,565	30,553

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	3,748.34円	3,634.81円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（百万円）	121,921	118,049
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	7,387	7,007
（うち非支配株主持分）（百万円）	(7,387)	(7,007)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （百万円）	114,534	111,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末（期末）の普通株式の数（千株）	30,556	30,549

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,956	37,841
受取手形	2,058	2,109
電子記録債権	1,988	2,414
売掛金	40,033	44,654
たな卸資産	25,496	27,531
短期貸付金	27	0
関係会社短期貸付金	15,262	15,738
その他	4,219	4,457
貸倒引当金	79	70
流動資産合計	121,963	134,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 20,745	1 23,580
工具、器具及び備品（純額）	1 6,713	1 6,801
土地	1 48,828	1 67,814
リース資産（純額）	3,209	4,458
その他（純額）	1 3,601	1 3,181
有形固定資産合計	83,099	105,837
無形固定資産		
特許権	1,724	1,397
ソフトウェア	212	233
のれん	1,526	1,407
リース資産	57	92
その他	98	116
無形固定資産合計	3,618	3,247
投資その他の資産		
投資有価証券	24,568	33,234
関係会社株式	52,677	41,401
関係会社長期貸付金	17,444	17,866
繰延税金資産	6,609	7,020
その他	12,347	12,674
貸倒引当金	3,557	3,513
投資その他の資産合計	110,089	108,683
固定資産合計	196,807	217,768
資産合計	318,771	352,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当中間会計期間 (2019年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,272	9,432
買掛金	16,443	14,373
短期借入金	85,966	120,039
1年内償還予定の社債	400	-
リース債務	700	977
未払法人税等	1,127	149
役員賞与引当金	37	47
売上割戻引当金	-	1,536
返品調整引当金	371	573
その他	11,712	13,287
流動負債合計	128,032	160,416
固定負債		
長期借入金	93,083	81,287
リース債務	2,716	3,713
退職給付引当金	4 6,311	4 10,127
役員退職慰労引当金	726	954
事業整理損失引当金	488	488
資産除去債務	42	41
その他	1,891	2,112
固定負債合計	105,258	98,724
負債合計	233,290	259,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	1,798	1,793
特別償却準備金	39	20
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	327	4,752
利益剰余金合計	82,625	87,026
自己株式	12,637	12,650
株主資本合計	75,873	80,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,615	12,921
繰延ヘッジ損益	8	121
評価・換算差額等合計	9,607	13,042
純資産合計	85,480	93,304
負債純資産合計	318,771	352,444

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	85,136	99,813
その他の営業収入	1,849	2,787
総売上高	86,986	102,600
売上原価	61,521	59,977
売上総利益	25,464	42,623
返品調整引当金戻入額	431	668
返品調整引当金繰入額	414	573
差引売上総利益	25,481	42,719
販売費及び一般管理費	29,360	45,044
営業損失()	3,879	2,325
営業外収益		
受取利息	232	309
受取配当金	539	490
為替差益	841	-
その他	85	136
営業外収益合計	1,699	936
営業外費用		
支払利息	489	510
為替差損	-	361
貸倒引当金繰入額	194	0
その他	265	97
営業外費用合計	948	970
経常損失()	3,128	2,359
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	10,113
特別利益合計	-	10,113
特別損失		
投資有価証券評価損	114	-
出資金評価損	53	-
抱合せ株式消滅差損	-	5,513
その他	1	6
特別損失合計	169	5,519
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	3,298	2,233
法人税、住民税及び事業税	303	418
法人税等調整額	1,596	2,298
法人税等合計	1,292	2,717
中間純利益又は中間純損失()	2,005	4,951

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発 積立金	退職慰労 積立金	不動産圧 縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,006	85	59,000	5,724
当中間期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の取崩							5			5
特別償却準備金の取崩								20		20
中間純損失（ ）										2,005
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5	20	-	2,529
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,001	64	59,000	3,194

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	87,277	12,618	80,543	11,239	320	11,559	92,103
当中間期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
中間純損失（　）	2,005		2,005				2,005
自己株式の取得		7	7				7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				2,164	71	2,236	2,236
当中間期変動額合計	2,555	7	2,563	2,164	71	2,236	327
当中間期末残高	84,721	12,626	77,980	13,403	392	13,795	91,775

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,798	39	59,000	327
当中間期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の取崩							5			5
特別償却準備金の取崩								18		18
中間純利益										4,951
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5	18	-	4,425
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,793	20	59,000	4,752

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	82,625	12,637	75,873	9,615	8	9,607	85,480
当中間期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
中間純利益	4,951		4,951				4,951
自己株式の取得		12	12				12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				3,305	129	3,434	3,434
当中間期変動額合計	4,401	12	4,388	3,305	129	3,434	7,823
当中間期末残高	87,026	12,650	80,261	12,921	121	13,042	93,304

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当中間会計期間末売掛金に対し当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3)連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	3,416 百万円	3,313 百万円
工具、器具及び備品	127	128
土地	1,117	1,136
有形固定資産その他	669	602
計	5,330	5,181

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお担保資産に対応する債務はありません。また、当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

2 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等に対して債務保証を行っております。

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	53,957 百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	43,313 百万円
Kowa Maritime Pvt. Inc.	3,156	Kowa Maritime Pvt. Inc.	2,596
Amigo Maritime Pvt. Inc.	3,042	Amigo Maritime Pvt. Inc.	2,475
Kowa Holdings America, Inc.	2,264	Kowa Holdings America, Inc.	1,877
その他12社	1,975	その他11社	1,743
計	64,396	計	52,007

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	85 百万円		26 百万円

4 退職給付引当金には、執行役員分(従業員に限る。)を含んでおります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
有形固定資産	1,927 百万円	1,967 百万円
無形固定資産	553	522

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当中間会計期間 (2019年 9 月30日)
子会社株式	52,620	41,344
関連会社株式	56	56

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

[共通支配下の取引等]

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自2018年4月1日 至2019年3月31日） 2019年6月28日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書の訂正報告書

（2019年1月8日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。） 2019年7月26日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月9日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼頭 潤子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月9日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。